

鹿児島労働局発表
令和5年4月19日

担	鹿児島労働局労働基準部健康安全課 課長 勝田 清人
当	課長補佐 壺屋 明 (直通電話) 099-223-8279

令和4年の労働災害発生状況（確定値）を公表

休業4日以上¹の死傷者数 4,502人 対前年比 99.6%増加
(新型コロナウイルス感染症を除く) 2,090人 対前年比 0.9%減少
死亡者数 13人 対前年比 40.9%減少

令和4年1月から12月までの労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という)は13人(前年比9人・40.9%減、平成29年比8人・38.1%減)でした。休業4日以上¹の死傷者数(以下「死傷者数」という。)は4,502人(前年比2,246人・99.6%増)となり、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く死傷者数は、2,090人(前年比18人・0.9%減、平成29年比129人・6.6%増)となり、平成31年(令和元年)以降2,000人を超え、増加傾向に歯止めがかからない状況となっています。

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」(以下「13次防」という)(平成30年度～令和4年度)では、平成29年度比で死亡者数を25%以上(15人以内)、死傷者数を5%以上(毎年1%ずつ)減少させることを目標にしていました。

死亡者数については、令和3年(22人)を除き、13次防の目標内となりました。

死傷者数については、平成30年こそ13次防の目標を達成できましたが、以降増加傾向となり、平成29年と比較すると13次防の重点業種である製造業、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設のほか医療保健業で増加となり、同計画の目標は達成できませんでした。

また、事故の型別における被災状況については、「転倒」が10.9%(23.4%)、「墜落・転落」が8.0%(17.2%)、「動作の反動・無理な動作」が7.7%(16.6%)を占めています。

さらに、年齢別における被災状況については、60歳以上の被災者が最も多く23.0%(34.4%)、50歳以上では44.4%(57.3%)を占めています。※()内の数字は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く割合

令和5年度を初年度とする第14次労働災害防止計画では、労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策など8つの重点対策に取り組み、死亡災害は毎年10人以下、死傷災害は増加傾向に歯止めをかけ毎年減少させることを目指します。

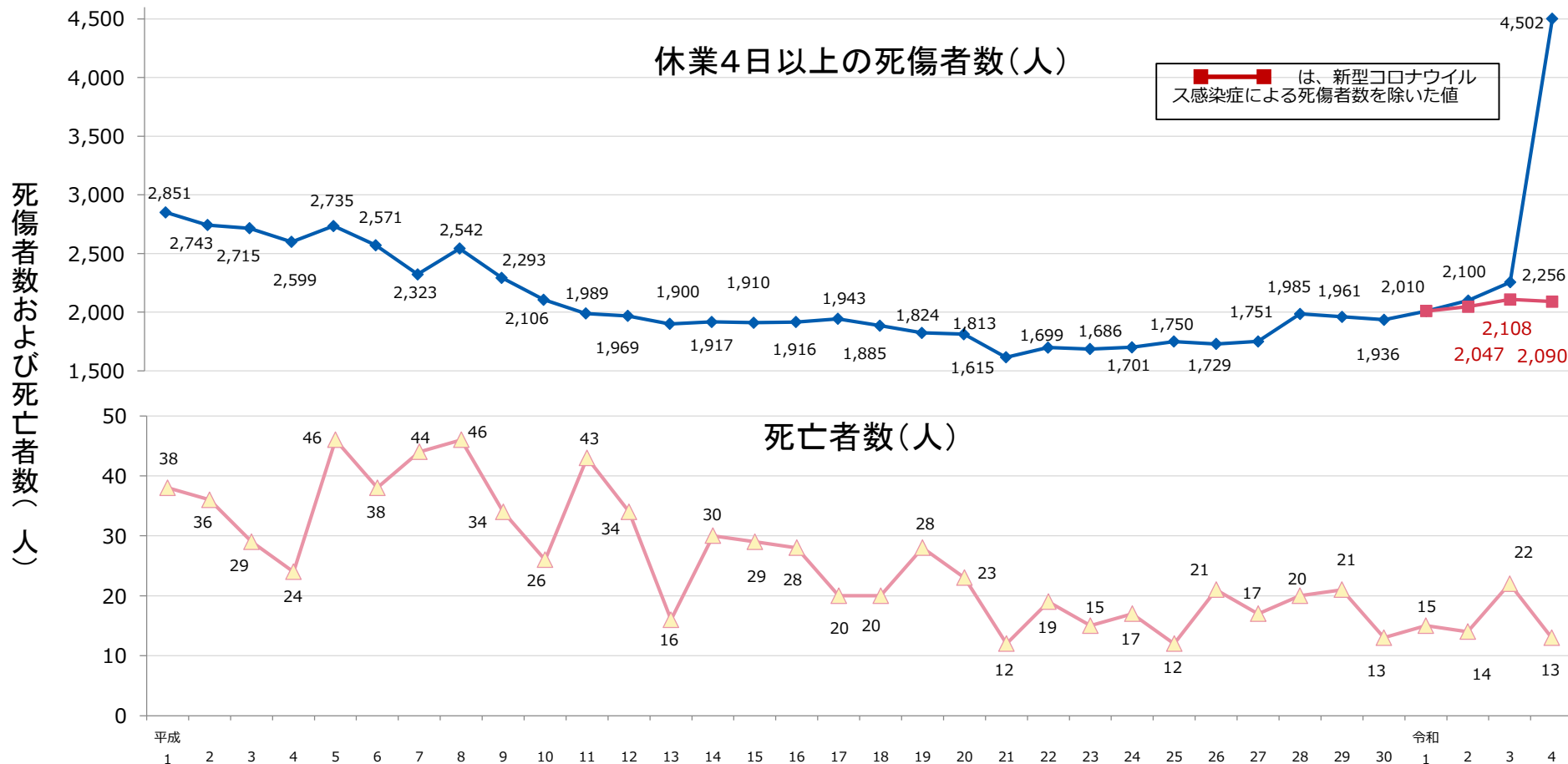
【添付資料】

資料 1 令和 4 年 労働災害発生状況

令和4年の労働災害発生状況

鹿児島県における労働災害の推移

- 死亡者数、休業4日以上之死傷者数ともに、長期的には減少傾向にあるものの、死亡者数は近年増減を繰り返し、休業4日以上之死傷者数は近年増加傾向に転じている。



出典：平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成(令和4年は5年2月末速報値)

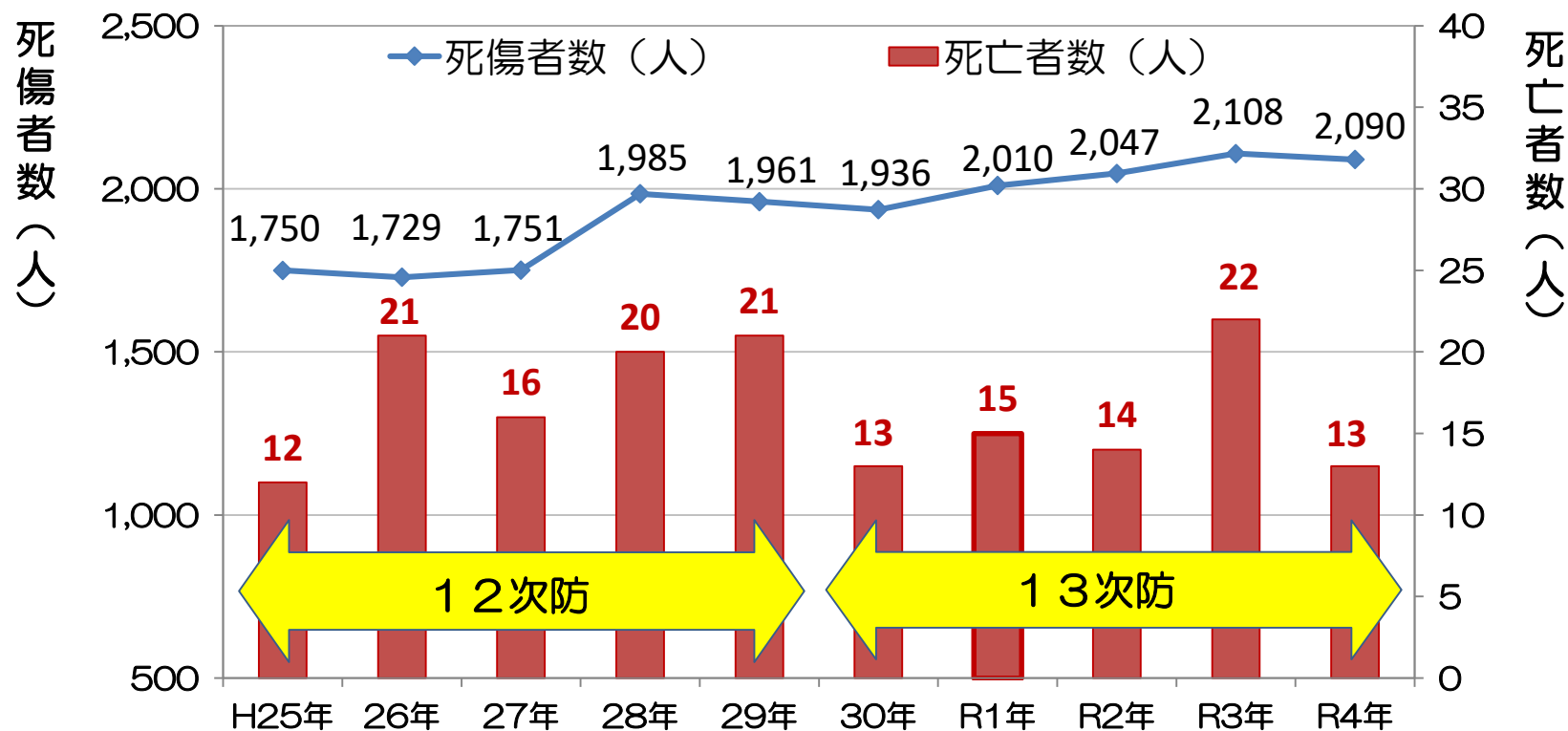
第13次労働災害防止計画の結果

計画の全体目標

○労働災害による死亡者数を各年対2017年比25%以上減少とする

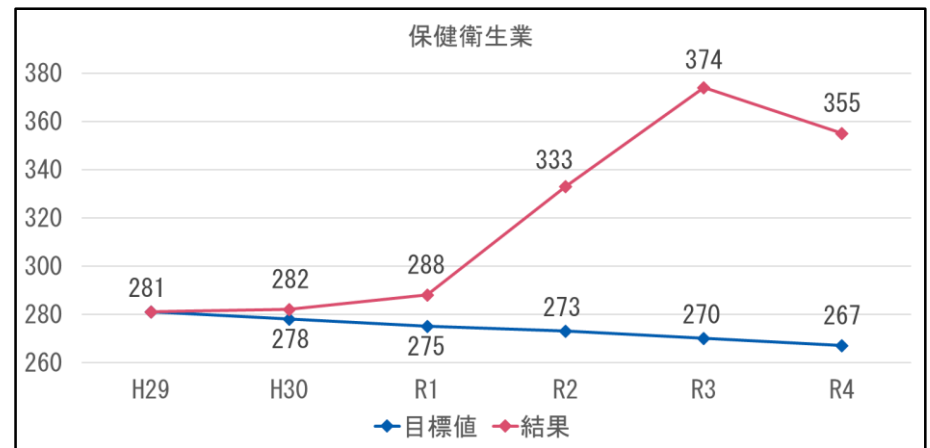
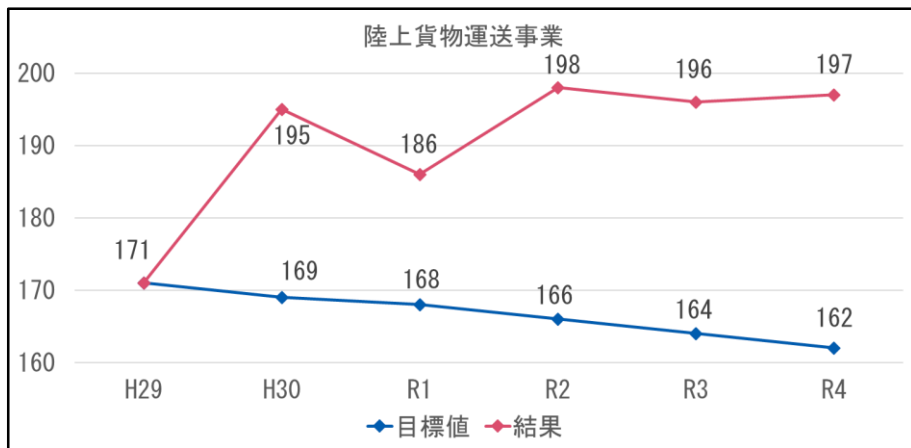
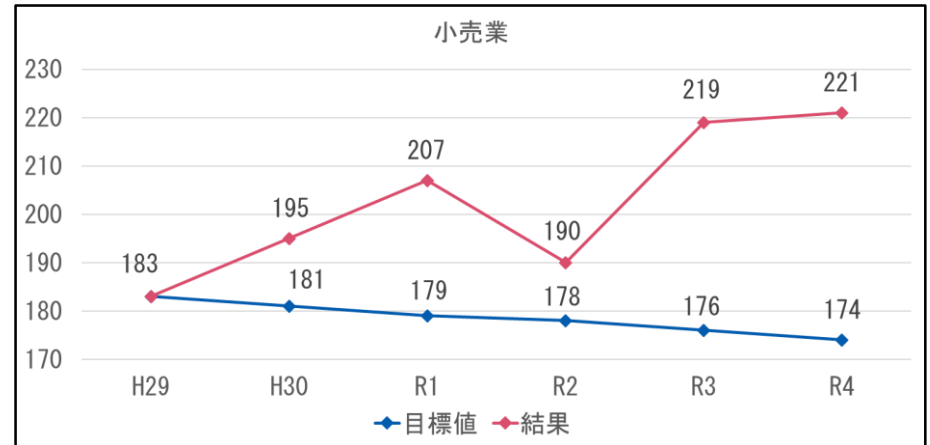
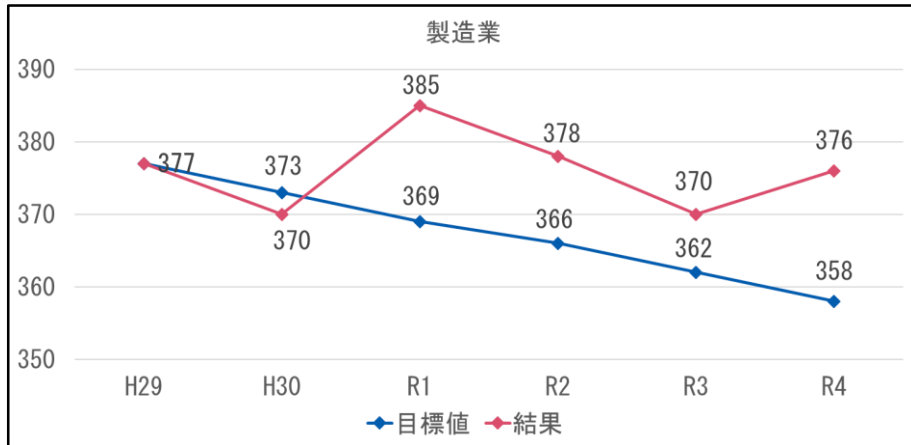
○2022年までに、労働災害による死傷者数（休業4日以上）を5%以上減少(2017年比)

労働災害の推移（年別）



* 新型コロナウイルス感染症による死傷者数を除く

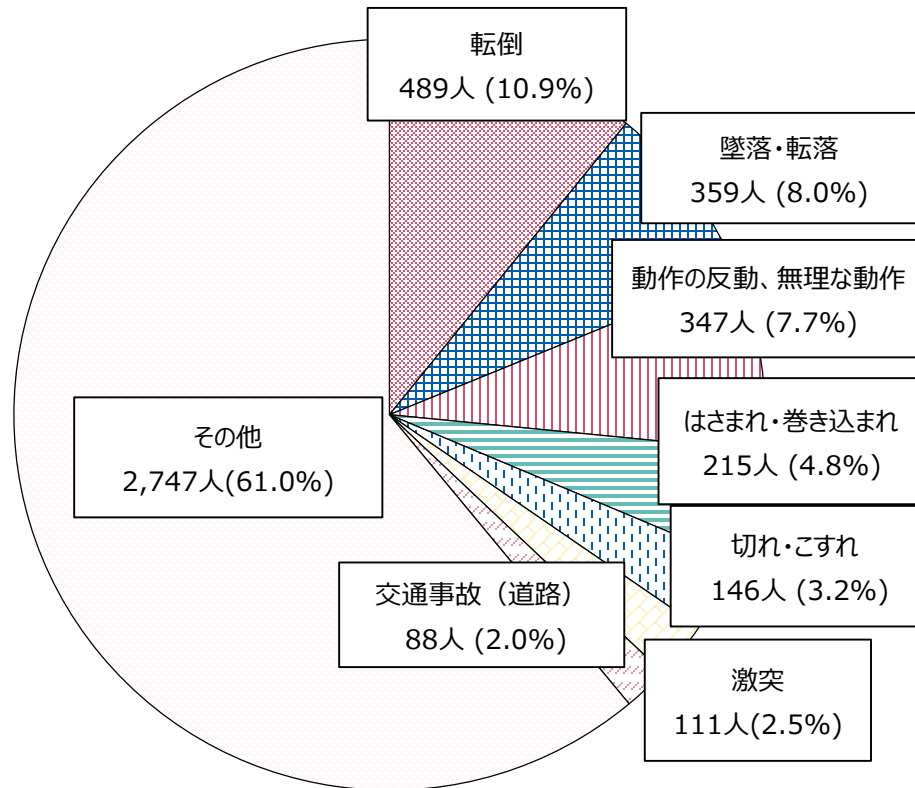
第13次労働災害防止計画の結果（業種別）



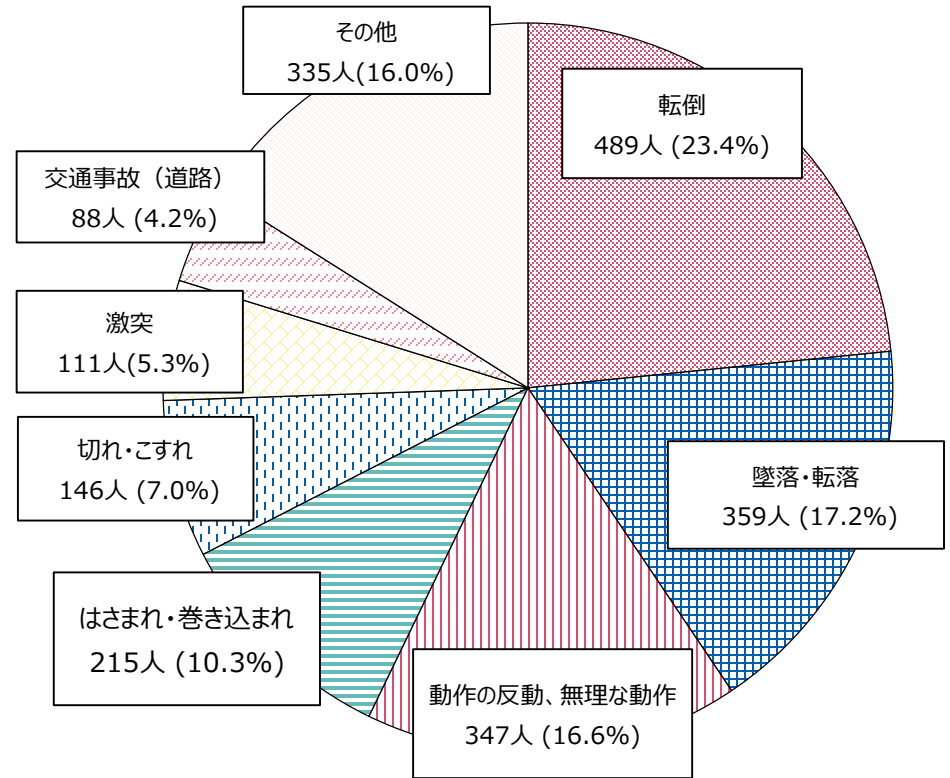
* 新型コロナウイルス感染症による死傷者数を除く

令和4年 労働災害発生状況（事故の型別）

休業4日以上死傷者数



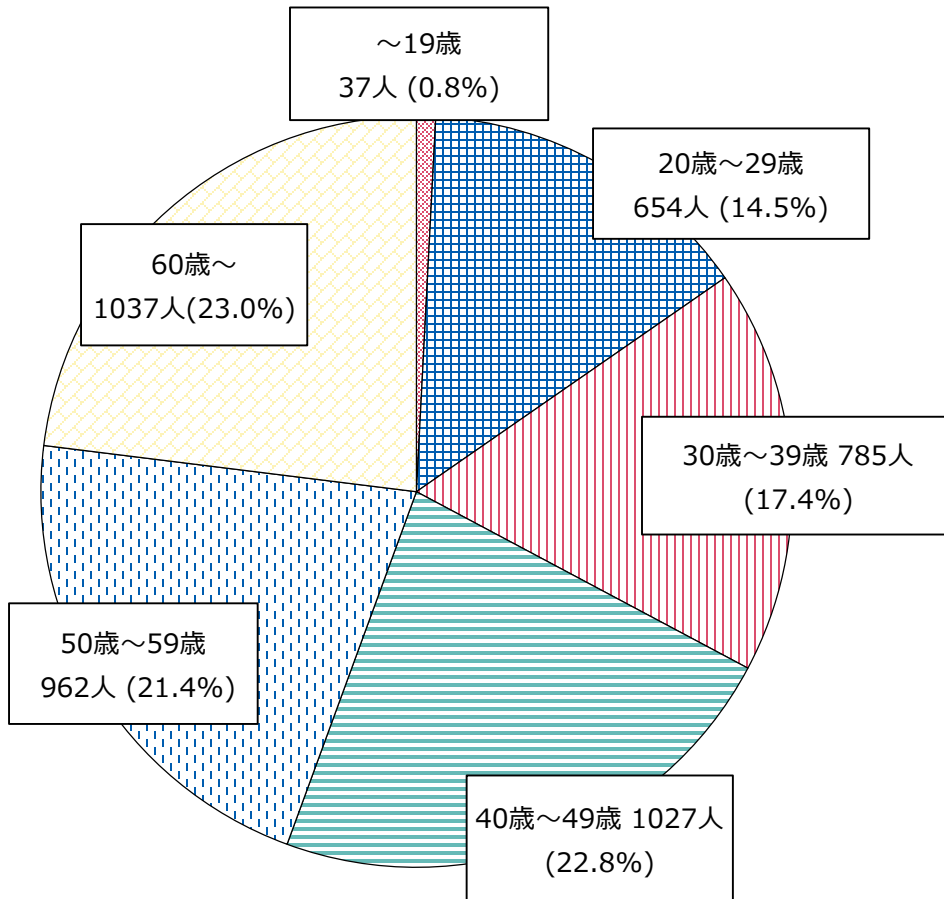
新型コロナウイルス感染症による死傷者数を除く



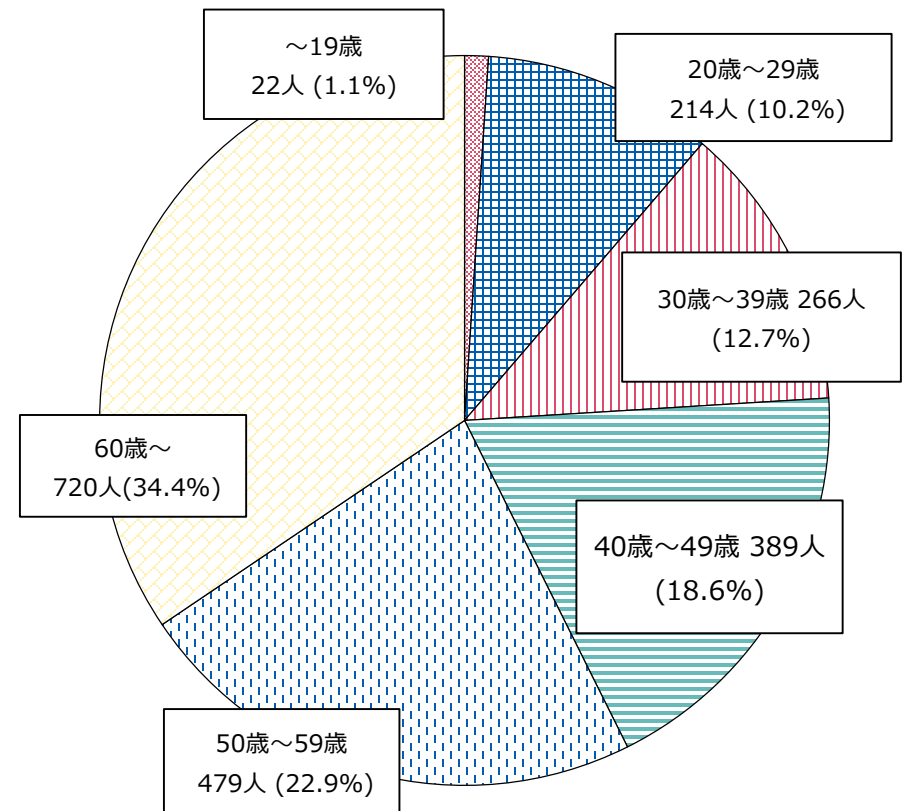
出典：労働者死傷病報告

令和4年 労働災害発生状況（年齢別）

休業4日以上之死傷者数



新型コロナウイルス感染症による死傷者数を除く



出典：労働者死傷病報告